事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 議会事務（議会運営・会議録発行・議会だより発行） | 款項目 | 1 | 1 | 1 | 事業No. | 259 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 議会事務局 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営、議会活動内容の周知 | | | | | | |
| 事業概要等 | 本会議、各常任委員会及び各特別委員会等（以下、「本会議等」という）の議事運営を円滑に行い、インターネット中継並びに会議録及び市議会だよりの発行を行う。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | 本会議等のインターネット中継に加え、録画配信及び速報版の配信を行うことにより、広く市民に議会審議及び審査の模様を伝えることができた。また、令和7年第3回定例会録画中継より本会議については字幕付きの配信を行っている。<br>本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムへの掲載及び冊子の発行を行った。また、契約方法を見直し、令和7年度よりプロポーザル実施による契約を行った。<br>本会議等を始め、市議会での活動内容を掲載した議会だよりを発行し、全戸配布を行うことにより、市議会に関する情報を広く市民に伝え、市民の議会に関する関心を高めることに寄与した。また、令和7年5月15日発行の400号よりデザインフォーマットをリニューアルし、議案に対する詳細な賛否を掲載するなど、内容を充実させることができた。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営、議会活動内容の周知に対して、全ての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | 1 | インターネット中継のライブ中継への字幕付与について検討する。 |
| | | |
| コスト削減の観点 | 2 | 本会議等の会議録の校正にAIを活用できるかについて検討する。 |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | インターネット議会中継 | 本会議等のインターネット中継に加え、録画配信及び速報版の配信を行う | アクセス数（件） | 47,354 | 51,929 | 62,417 | ○ | 無 |
| 2 | | 会議録発行 | 本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムへの掲載及び冊子の発行を行う | システムアクセス数（件） | 13,828 | 14,858 | 13,119 | ○ | 無 |
| 3 | | 議会だより発行 | 本会議等を始め、市議会での活動内容を掲載した議会だよりを発行し、全戸配布を行う（年4～5回） | 配付部数（延）（部） | 431,302 | 346,701 | 347,113 | ○ | 無 |

■コスト　単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 62,285 | | 81,104 | | 61,247 | | 106,653 |
| | 人件費 | 正規職員 | 10.00人 | 83,650 | 10.00人 | 84,770 | 12.00人 | 107,496 | 12.00人 | 107,496 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 145,935 | | 165,874 | | 168,743 | | 214,149 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 145,935 | | 165,874 | | 168,743 | | 214,149 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 260 |
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的<br>（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | ①執行機関の窓口として、議会事務局と連携しながら庶務を執り行い、執行機関と議決機関との円滑な関係を構築する。<br>②公益通報者保護法の趣旨にのっとり、職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関して行われる不正防止のための内部通報について必要な事項を定めることにより、市政運営の公正の確保及び透明性の向上に資する。<br>③不当行為等について、市としての統一的な対応方針等を定め、適切な対策を講ずることにより、組織的に対応を行うとともに、未然に防止し、職員の安全及び健康並びに公務の円滑かつ適正な執行を確保する。<br>④私立専修学校・各種学校に対して指導及び監督を行い、学校教育法等関係規定に基づく適切な運営管理が行われるようにする。<br>⑤職員一人一人が内部統制に主体的に取り組み、統制環境や取組状況の継続的な確認、改善を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①市議会との連絡、事務管理　②公益通報　③不当行為等対策　④私立学校の指導監督 ⑤内部統制制度事務 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ①実績を記載することは馴染まないため記載しない。<br>②公益通報：　受付1件、受理1件、調査実施1件、口頭注意の実施1件<br>③不当行為等対策：　発生報告書受理2件、研修会の参加者35人　（2月12日実施）<br>④私立学校の指導監督：　認可受理0件、届出等受理9件<br>⑤内部統制制度事務<br>〇全庁的な取組として、<br>・全庁的な内部統制の整備・運用状況の確認・評価<br>・検査・研修・説明会等の実施状況の確認<br>・内部統制推進・評価委員会による取組（セルフチェックの実施（財務系／個人情報））・評価<br>〇業務レベルの取組として、<br>各課による取組の確認・評価<br>〇その他の取組として、<br>リスク事例の収集・評価<br>をそれぞれ実施した。<br>セルフチェックについては、例年の個人情報取扱事務スタンダードに関するものに加え、新たに財務系事務を取り扱う全職員（常勤職員（再任用含む）及び再任用短時間勤務職員は全員対象、会計年度任用職員（パートナー）含む）を対象に財務系事務に関して実施した。<br>1年間の取組結果は、報告書にまとめ、市議会及び監査委員へ送付するとともに、公表する。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 総務課内の各種業務の事業の目的に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

### ■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 市議会との連絡、事務管理 | 日程、議案、報告事項の調整、議案の提出等 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 公益通報 | 公益通報の受付、相談、調査、報告、改善等 | 受付(件) | 0 | 0 | 1 | ○ | 有 |
| 3 | | 不当行為等対策 | 対応マニュアルの整備及び周知、講習会の実施、主管課からの報告及び相談等 | 発生報告書受理(件) | 3 | 1 | 2 | ○ | 有 |
| 4 | | 私立学校の指導監督 | 各種認可及び届出の受理、各種通知・照会回答依頼等 | 認可及び各種届出等受理(件) | 13 | 9 | 9 | ○ | 無 |
| 5 | | 内部統制制度事務 | 武蔵野市内部統制制度運用方針に基づく当該制度の運用(内部統制推進本部及び内部統制推進・評価委員会の開催) | 開催回数(回) | - | - | 0(本部)<br>4(委員会) | △ | 有 |

### ■コスト

単位:千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 3,555 | | 5,738 | | 2,321 | | 3,528 |
| | 人件費 | 正規職員 | 2.10人 | 28,454 | 2.10人 | 29,631 | 2.10人 | 26,708 | 2.10人 | 26,708 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 3.00人 | | 3.00人 | | 2.00人 | | 2.00人 | |
| | 支出額計 | | | 32,009 | | 35,369 | | 29,029 | | 30,236 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 2,207 | | 2,258 | | 2,548 | | 2,540 |
| | その他収入 | | | 2 | | 1 | | 1 | | 5 |
| | 収入額計 | | | 2,209 | | 2,259 | | 2,549 | | 2,545 |
| トータルコスト | | | | 29,800 | | 33,110 | | 26,480 | | 27,691 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 261 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 秘書広報課 | | | | |
| 事業概要等 | 市長及び副市長の秘書に関すること、交際及び渉外に関すること、市長会に関すること、儀式及び褒賞に関すること | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・秘書業務については、理事者日程を適正に管理し、円滑に職務に専念できるよう、的確かつ迅速に行った。<br>・新年賀詞交歓会や行政関係団体連絡協議会を開催し、関係団体等との情報交換や親睦を図った。<br>新年賀詞交歓会　開催日：令和8年1月7日　会場：吉祥寺エクセルホテル東急<br>行政関係団体連絡協議会　開催日：令和7年5月21日　会場：スイングホール、開催日：令和7年11月28日（書面開催） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 正規職員4名と会計年度任用職員1名により、理事者の秘書、交歓会開催などの業務を実施し、人件費に対して対応業務の質と実績から見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 理事者の秘書業務 | 理事者の日程調整、電話応対、来客応接、市長交際費の管理 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 新年賀詞交歓会 | 市、市議会、商工会議所及び商店会連合会の4者共催により、本市発展のために新年賀詞交歓会を行う。 | 出席者数（人） | 320 | 323 | 317 | ○ | 有 |
| 3 | | 行政関係団体連絡協議会 | 市内等に所在する行政関係団体が業務を遂行するために必要な連絡・情報交換等を行うとともに親睦を図る。 | 出席者数（人） | 69 | 63 | 69 | ○ | 有 |
| 4 | | 市長会等 | 全国市長会、都市長会、都市区長会、都副市長会において、自治体相互の連携を図る。 | 会議等出席回数（回） | 17 | 17 | 17 | ○ | 有 |
| 5 | | 栄典 | 叙勲・褒章対象者の上申を行う。 | 設定なし | | | | ○ | 無 |

■コスト　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | 8,373 | | 5,780 | | 5,998 | | 9,576 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 4.00人 | 37,089 | 4.00人 | 37,851 | 4.00人 | 39,780 | 4.00人 | 39,780 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支出額計 | | 45,462 | | 43,631 | | 45,778 | | 49,356 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | その他収入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収入額計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 45,462 | | 43,631 | | 45,778 | | 49,356 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 法務 | 款項目 | 02 | 01 | 01 | 事業No. | 262 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 自治法務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 適正な行政運営を図るために必要な法的支援を行う。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①条例等の審査、公布<br>②庁内の法律相談<br>③訴訟対応<br>④法務研修の実施 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 条例、規則等について、法令上問題のない状態となるよう審査を行ったうえで適正に施行させるとともに、庁内及び市民に公開する例規類集のデータベースを定期的に管理更新した（公布157件、データベース更新4回）。<br>法律的な解釈等について、各課からの相談に応じ、必要に応じて市の顧問弁護士への相談につなげる等の対応を行った（意見照会51件）。<br>訴訟に発展した案件（新規3件）について、顧問弁護士と連携したうえで、適正に対応した。<br>研修について、職員の法的対応能力の向上を図るため、職員による研修と外部講師による研修を織り交ぜながら職層別に実施した（座学受講42名）。<br>以上を通じ、事務事業の適正な執行や紛争の未然防止等を図った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | △ | 一部の業務（例規類集の作成）で、投じたコストに見合った成果が出ていない。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | 5 | 紙媒体の例規類集について、作成費用及び配布作業のコスト面での課題がある。本会議場でのPC使用が可能になったため、令和9年度からは部長分及び議員分の作成をなくす等により、費用の圧縮を図っていく。 |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 条例等の審査、公布 | 市の条例、規則等の制定・改廃に係る起案の審査を行う。条例及び規則については、公布を行う。 | 公布件数（件）<br>①条例<br>②規則 | ①52<br>②102 | ①72<br>②108 | ①46<br>②111 | ○ | 有 |
| 2 | | 庁内の法律相談 | 各課からの照会に基づき、法律的な解釈等に係る意見の回答を行う。 | 相談件数（件） | 49 | 45 | 51 | ○ | 無 |
| 3 | | 訴訟対応 | 市が当事者となる訴訟の対応を行う。 | 訴訟の件数（新規案件に限る。）（件） | 0 | 2 | 3 | ○ | 有 |
| 4 | | 法務研修の実施 | 職員の法的対応能力の向上のための研修を実施する。 | 受講人数（人）<br>①主任級職員向け<br>②係長・課長補佐級職員向け<br>③裁判傍聴研修 | ①20<br>②21<br>③44 | ①19<br>②19<br>③20 | ①18<br>②24<br>③20 | ○ | 無 |
| 5 | | 例規類集の作成 | 庁内及び市民に公開する例規類集のデータベースを基に、年1回紙媒体の例規類集を作成し、関係各課に配布する。 | 配布部数（部） | 243 | 247 | 72 | ○ | 無 |
| 6 | | その他 | 庶務等 | 設定なし | - | - | - | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | 16,767 | | 12,902 | | 17,724 | | 15,078 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 3.00人 | 25,095 | 3.00人 | 25,431 | 3.00人 | 26,874 | 3.00人 | 26,874 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | 41,862 | | 38,333 | | 44,598 | | 41,952 | |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ　の　他　収　入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 1 | |
| | 収　入　額　計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 1 | |
| トータルコスト | | | 41,862 | | 38,333 | | 44,598 | | 41,951 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 物価高騰対応夏期特別臨時補助金（一般管理経費） | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 263 |
| | | 所管課 | 財政課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 夏の猛暑のエアコン利用控えや暑さ対策に資するとともに、物価高騰による家計への負担軽減を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 令和7年度に限る臨時的な特別措置として、4か月分の水道料金（基本料金部分）を無償とする。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 水道事業会計に対し、夏期4か月分相当の水道料金の基本料金無償化に係る補助を行ったほか、システム改修費や会計事務処理支援等の体制整備に係る費用の補助も併せて実施した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 水道料金の基本料金無償化を実施し、家計負担の軽減と、夏の猛暑のエアコン利用控えや暑さ対策について、投じたコストに見合った実績が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 物価高騰対応夏期特別臨時補助金 | 水道事業会計に対して、基本料金無償化に係る経費を補助した。 | 減免件数（件） | - | - | 178,577 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | | 0 | | 0 | | 444,272 | | 0 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.00人 | 0 | 0.00人 | 0 | 0.01人 | 90 | 0.00人 | 0 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 0 | | 0 | | 444,362 | | 0 |
| 歳　入 | 国　庫　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 444,271 | | 0 |
| | そ　の　他　収　入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 444,271 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 0 | | 0 | | 91 | | 0 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 職員の福利厚生 | 款項目 | 02 | 01 | 01 | 事業No. | 264 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 人事課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 職員の元気回復・職場環境の改善による生産性の向上を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 武蔵野市職員共済会に関する条例に基づき、職員共済会が実施する事業の経費について、会費の当該年度分の総額に相当する額以下の額を職員共済会に交付する。 | | | | | | |

■実績と成果

| 実績 | 職員共済会で実施している事業の実績<br>○福利厚生事業を実施している一般会計（支出）決算額：25,196,362円<br>アウトソーシング事業（宿泊補助及びベネフィット・ステーションの福利厚生サービス）実利用人数968名<br>チケット等斡旋事業（ヤクルトシーズンシート156枚斡旋、ディズニーリゾート利用券1,741枚斡旋）<br>職員親睦事業（ソフトボール大会とリアル脱出ゲーム・親睦会を実施）<br>班補助事業（体育部13班・文化部2班にそれぞれ補助を実施）<br>厚生事業（人間ドック補助236件・職場親睦補助451名・体育施設利用補助25名・友好都市特産品配付1,314件・職場環境向上（電気ポット7件・電子レンジ1件））<br>その他（保健事業や補助（協賛）事業）<br>○共済給付を実施している給付金等特別会計（支出）決算額：2,119,761円<br>死亡弔慰金33名・退会記念品20名・永年在会記念品（在会20年16名、在会30年33名）<br>○貸付事業（新規の普通貸付2件、合計200,000円）<br>○各会の運営実績（理事会3回、評議員会2回、会計監査1回、財政委員会1回、文化厚生委員会3回） |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「職員の元気回復・職場環境の改善による生産性の向上を図る」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 福利厚生事業 | 職員親睦事業や職場環境向上事業等の福利厚生事業を行う。 | 会員数（人） | 1,438 | 1,435 | 1,454 | ○ | 無 |
| 2 | | 共済給付 | 共済給付（死亡弔慰金・退会記念品・永年在会記念品）を行う。 | 共済給付件数（件） | 92 | 100 | 102 | ○ | 無 |
| 3 | | 貸付事業 | 職員の経済生活向上を図るため、資金の貸付を行う。 | 新規貸付件数（件） | 7 | 7 | 2 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | 11,389 | | 11,572 | | 11,769 | | 12,750 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.40人 | 6,975 | 0.40人 | 7,334 | 0.40人 | 7,531 | 0.40人 | 7,531 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支出額計 | | 18,364 | | 18,906 | | 19,300 | | 20,281 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | その他収入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収入額計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 18,364 | | 18,906 | | 19,300 | | 20,281 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 行政不服審査 | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 265 |
| | | 所管課 | 市民活動推進課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 行政不服審査法第43条に基づき諮問された審理員意見書に対する調査審議及び答申を行う。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 行政不服審査会の運営 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 審査庁から3件の諮問があったため、行政不服審査会を1回開催し、諮問事件についての審議を行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「行政不服審査法第43条に基づき諮問された審理員意見書に対する調査審議及び答申を行う」ことに対して、全ての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 行政不服審査会の運営 | 行政不服審査法第43条に基づき諮問された審理員意見書に対する調査審議及び答申を行うため、行政不服審査会を開催する。 | ①諮問件数(件)<br>②審査会開催回数(回)<br>③答申件数(件) | ①0<br>②0<br>③0 | ①0<br>②1<br>③0 | ①3<br>②1<br>③0 | ○ | 有 |

■コスト　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 13 | | 113 | | 154 | | 1,243 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.05人 | 418 | 0.05人 | 424 | 0.25人 | 2,119 | 0.35人 | 2,967 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支 出 額 計 | | | 431 | | 537 | | 2,273 | | 4,210 |
| 歳入 | 国 庫 支 出 金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都 支 出 金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | そ の 他 収 入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収 入 額 計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 431 | | 537 | | 2,273 | | 4,210 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 行政不服審査 | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 266 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度を運用することにより、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 行政不服審査法に基づき、審査請求の受付、審理員の指名、行政不服審査会その他の諮問機関への諮問、裁決の実施等、審査請求の処理に係る一連の事務手続を行う。当課では市長が審査庁となる場合の審査請求に限り処理を行っている。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ○審査請求をすべき行政庁が市長である審査請求の状況<br>受付件数　5件<br>裁決件数　3件(3)<br>取下げ件数　0件<br>※()は内数で、令和5年度及び令和6年度に受け付けた審査請求に関するもの<br><br>○審査請求をすべき行政庁が市長以外である審査請求を市長部局で受け付け、審査請求をすべき行政庁に送付した件数<br>受付件数　2件 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | フローチャートや論点整理シートを整備し、事務手続を進めるうえで迷うことがないように工夫することにより、法令に基づき、必要な手続を過不足なく実施できているため。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | 1 | 法曹資格者の活用に係る運用改善を通じた業務効率化の推進 |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 審査請求の処理に係る一連の事務手続 | 適正かつ迅速な手続の遂行（審査請求の受付、審理員の指名、行政不服審査会その他の諮問機関への諮問、裁決の実施等） | ①受付件数（件）※<br>②裁決件数（件）<br>③取下げ件数（件）<br>※審査請求をすべき行政庁が市長である審査請求に限る。 | ①2<br>②1<br>③1 | ①5<br>②0<br>③2 | ①5<br>②3<br>③0 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | | 438 | | 527 | | 909 | | 863 |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.00人 | 8,365 | 0.00人 | 5,535 | 0.20人 | 7,230 | 0.70人 | 5,934 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 8,803 | | 6,062 | | 8,139 | | 6,797 |
| 歳　入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 8,803 | | 6,062 | | 8,139 | | 6,797 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 工事等検査事務（一般管理経費） | 款項目 | 2 | 1 | 1 | 事業No. | 267 |
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | ・地方自治法に基づき、地方自治体が行う工事契約などの適正な履行を確保する。<br>・公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、高度な技術などの工事の品質を確保するとともに、公共工事の受注者の中長期的な育成を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 工事検査<br>管財課契約となる工事および工事発注に直接かかわる設計業務等の委託（契約金額500万円以上）の検査 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | 上記目的の法改正に伴い、平成28年度（平成27年度施工）より優秀工事の表彰を始め、10年が経過したところである。<br>近年では、優秀工事の表彰件数も増えつつ、評定点も上がってきていることがうかがえる。<br>令和7年度 評定対象件数:84件　総検査件数:127件 （委託含む）<br>【ドローン関係】<br>体育館照明や外壁の改修工事など高所部の検査でドローンを使用した検査を試行した。<br>令和6年度 ドローン利用 件数:3件、令和7年度 ドローン利用 件数:4件<br>また、受注者「代理人」に端末を持たせ、遠隔臨場を実施し、足場を敷設することなく安全に検査できることを確認した。<br>これらは、不慣れな職員が高所へ行くよりも効率的、かつ安全確保ができる結果となった。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 令和7年度は、一部の検査業務で、①公共施設（体育館等）の高所部を対象としたドローンによる検査の実施、および、②受注者（現場代理人）にカメラ付き端末を操作してもらい「遠隔臨場」を試行した。これらの結果、足場を使用することなく、安全かつ円滑に検査が行えることを確認した。導入効果として、不慣れな職員が高所へ移動するといった負担を軽減でき、高所作業に伴う墜落・転落リスクを排除し、より強固に安全確保を達成すると共にこれまで視認できなかった施工箇所も確認できたことから、令和8年度のドローン等の購入後もコストに見合う成果が出ると考えられる。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

### ■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 工事検査 | 年度内工事として完結するよう、検査スケジュールを調整する。(水道部契約を除く) | 検査件数(件) | 108 | 105 | 87 | ○ | 有 |
| 2 | | 工事に係る委託の検査 | 工事発注に係る設計委託等を検査する。(水道部契約を除く) | 検査件数(件) | 20 | 18 | 21 | ○ | 有 |
| 3 | | 工事成績評定 | 工事の相対的な出来栄え等を主管課監督員、検査員により点数化する。(水道部契約を除く) | 評定件数(件) | 76 | 69 | 66 | ○ | 有 |
| 4 | | 優秀工事の表彰 | 優秀な工事に対して、評定点90点以上を獲得した受注者に対して表彰することで、モチベーションの向上につながることを目的としている。 | 表彰件数(件) | 2 | 3 | 1 | ○ | 有 |
| 5 | | 新人技術職職員の研修に係る補佐 | 研修自体は、人事課研修担当。技術職職員の新人1～2年目までの職員、また10年目までで異動した職員を対象に研修のスケジュール調整等をしている。 | 設定なし | | | | ○ | 無 |

### ■コスト

単位:千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 614 | | 445 | | 782 | | 1,341 |
| | 人件費 | 正規職員 | 3.00人 | 30,289 | 3.00人 | 30,966 | 2.00人 | 26,432 | 2.00人 | 24,840 |
| | | 再任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 1.00人 | | 2.00人 | |
| | 支出額計 | | | 30,903 | | 31,411 | | 27,214 | | 26,181 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 30,903 | | 31,411 | | 27,214 | | 26,181 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 文書管理 | 款項目 | 2 | 1 | 2 | 事業No. | 268 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 文書及び公印を適切に管理し、郵便業務や庁内印刷業務を適切に行うことにより、庁内の各業務の正確かつ円滑な遂行に資する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①文書の管理　②公印の管理　③郵便業務　④庁内印刷の調整 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ①文書の管理：文書管理システムへの文書の収受起案件数53,375件（うち電子決裁27,194件）<br>②公印の管理：武蔵野市公印規程に定める公印数81顆<br>③郵便業務：市からの発送郵便1,868,246通<br>④庁内印刷の調整：庁内印刷室による印刷枚数5,101,140枚（A4換算） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的である、庁内の各業務の正確かつ円滑な遂行への寄与に対して、総務課において管理することにより、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 文書の管理 | 電子化を含めた文書の適切な管理を行うことで、業務の効率化に寄与する。 | 文書管理システムへの収受起案件数（件） | 42,105 | 45,700 | 53,375 | ○ | 有 |
| 2 | | 公印の管理 | 公印を適切に管理する。 | 規程に定める公印数（顆） | 81 | 81 | 81 | ○ | 無 |
| 3 | | 郵便業務 | 大量の郵便物を一元的に管理することで、業務の効率化に寄与する。 | 市からの発送郵便（通） | 2,027,002 | 1,897,576 | 1,868,246 | ○ | 有 |
| 4 | | 庁内印刷の調整 | 大量印刷等に対応し、業務の効率化に寄与する。 | 庁内印刷室印刷枚数（枚） | 6,923,561 | 5,395,942 | 5,101,140 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | 41,342 | | 36,162 | | 38,611 | | 47,055 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.60人 | 13,384 | 1.60人 | 13,563 | 1.60人 | 13,563 | 1.60人 | 13,563 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | 54,726 | | 49,725 | | 52,174 | | 60,618 | |
| 歳　入 | 国庫支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | その他収入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収入額計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 54,726 | | 49,725 | | 52,174 | | 60,618 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 情報公開 | 款項目 | 2 | 1 | 3 | 事業No. | 269 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 市民活動推進課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | ・市が保有する情報の公開を図ることにより、市が市政について市民に説明する責務を果たすとともに、市民の市政への参加を保障することにより、公正で透明な行政を推進する。<br>・情報公開条例等に基づき諮問された開示決定等に関する審査請求に対する調査審議及び答申を行う。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ・市が保有する情報の公表及び提供を行うとともに、情報公開条例に基づく行政文書の開示請求に対応する。<br>・情報公開・個人情報保護審査会の運営 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・行政文書の開示請求243件に対し、開示決定等（全部開示36件、一部開示165件、非開示42件（うち文書不存在38件、存否応答拒否2件））を行い、行政文書の開示を実施した。<br>・市政資料コーナー及びホームページにおいて、市政資料の公開及び公表を行った。<br>・市報においてCIMコラムを4回掲載（6月1日号「ごみの分別、その先にある未来へ　リサイクルを支える“見えない努力”を知っていますか？」、8月15日号「これは便利！手続きガイドの利用方法」、11月15日号『まちの体温を届ける情報番組「現場からは以上です」』、2月15日号『知っていてほしい「おくやみ窓口」』）し、「Civil Information Minimum（これだけは知っておきたい市民の情報）」の周知を図った。<br>・令和6年度諮問事件の継続審議のほか、審査庁から5件の諮問があったため、情報公開・個人情報保護審査会を4回開催し、諮問事件についての審議を行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | △ | 事業の目的「市が保有する情報の公開を図ることにより、市が市政について市民に説明する責務を果たすとともに、市民の市政への参加を保障することにより、公正で透明な行政を推進する」ことに対して、市政資料コーナー及びホームページにおける市政資料の公開及び公表により、コストに見合った一定の成果は出ている。ただし、情報公開の性質上、全ての手法が必ずしも効率性のみを重視しているとはいえない。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 情報公開条例に基づく開示請求の対応 | 行政文書の開示請求に対し、開示決定等を行い、行政文書の開示を実施する。 | 請求（決定）件数（件） | 206 | 171 | 243 | ○ | 有 |
| 2 | | 市政資料コーナーの運営（有償刊行物の頒布及び有料複写機の管理を含む。） | 市政資料コーナー及びホームページにおいて市政資料の公開及び公表を行うほか、有償刊行物の頒布、有料複写機の管理を行う。 | ①市政資料コーナー利用者数（人）<br>②有償刊行物頒布部数（部） | ①2,518<br>②358 | ①2,684<br>②360 | ①2,768<br>②324 | ○ | 有 |
| 3 | | CIMコラムの掲載 | 武蔵野市情報公開・個人情報保護審議会からの掲載テーマの提言により、原則毎月15日号の市報にCIMコラムを掲載している。 | 掲載回数（回） | 11 | 10 | 4 | ○ | 有 |
| 4 | | 情報公開・個人情報保護審査会の運営 | 情報公開条例等に基づき諮問された開示決定等に関する審査請求に対する調査審議及び答申を行うため、情報公開・個人情報保護審査会を開催する。 | ①諮問件数（件）<br>②審査会開催回数（回）<br>③答申件数（件） | ①1<br>②7<br>③5 | ①1<br>②5<br>③1 | ①5<br>②4<br>③1 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 2,657 | | 2,476 | | 2,425 | | 3,710 |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.10人 | 13,350 | 1.20人 | 14,115 | 1.10人 | 13,268 | 1.10人 | 13,268 |
| | | 再任用職員 | 0.10人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 16,007 | | 16,591 | | 15,693 | | 16,978 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 369 | | 370 | | 292 | | 371 |
| | 収入額計 | | | 369 | | 370 | | 292 | | 371 |
| トータルコスト | | | | 15,638 | | 16,221 | | 15,401 | | 16,607 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 個人情報保護 | 款項目 | 2 | 1 | 3 | 事業No. | 270 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 市民活動推進課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 個人情報の保護に関する法律等に基づき、個人情報を適正に取り扱うことにより、市政の適正な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ・個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報を適正に取り扱うとともに、保有個人情報の開示請求・訂正請求・利用停止請求に対応する。<br>・死者情報の開示に関する条例に基づく特定死者情報の開示請求に対応する。<br>・情報公開・個人情報保護審議会の運営 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・保有個人情報の開示請求77件に対し、開示決定等（全部開示37件、一部開示32件、不開示8件（うち文書不存在8件））を行い、保有個人情報の開示を実施した。<br>・特定死者情報の開示請求7件に対し、開示決定等（全部開示3件、一部開示2件、非開示2件（うち文書不存在2件））を行い、特定死者情報の開示を実施した。<br>・年度末に全庁に照会し、4月1日現在の内容で個人情報ファイル簿及び個人情報事務ファイル簿の更新を行い、ホームページにおいて公表した。<br>・外部団体による監査については、住民情報系システムのガバメントクラウド及び外部データセンターに設置する仮想化基盤への移行に伴い、脆弱性調査を行うことが事実上できなくなったため、実施を見送った。<br>・情報公開・個人情報保護審議会を3回開催し、保有個人情報の開示請求等の状況等について報告を行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | △ | 事業の目的「個人情報の保護に関する法律等に基づき、個人情報を適正に取り扱うことにより、市政の適正な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する」ことに対して、コストに見合った一定の成果は出ている。ただし、個人情報保護の性質上、全ての手法が必ずしも効率性のみを重視しているものではない。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 個人情報の保護に関する法律に基づく開示請求等の対応 | 保有個人情報の開示請求等に対し、開示決定等を行い、保有個人情報の開示等を実施する。 | 請求（決定）件数（件） | 58 | 76 | 77 | ○ | 有 |
| 2 | | 死者情報の開示に関する条例に基づく開示請求の対応 | 特定死者情報の開示請求に対し、開示決定等を行い、特定死者情報の開示を実施する。 | 請求（決定）件数（件） | 7 | 11 | 7 | ○ | 有 |
| 3 | | 個人情報ファイル簿等の管理・公表 | 個人情報の保護に関する法律及び武蔵野市個人情報の保護に関する条例に基づき、個人情報ファイル簿及び個人情報事務ファイル簿を作成し、公表する。 | ①個人情報ファイル簿の公表件数（件）<br>②個人情報事務ファイル簿の公表件数（件） | ①183<br>②－ | ①188<br>②406 | ①189<br>②422 | ○ | 有 |
| 4 | | 個人情報保護における外部団体による監査 | 住民情報系システム等の電子情報処理組織を対象として、外部団体による監査を実施する。 | 被監査システム件数（件） | 1 | 0 | 0 | ○ | 有 |
| 5 | | 情報公開・個人情報保護審議会の運営 | 情報公開条例等に基づく報告事項について報告を受ける等のため、情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 | 審議会開催回数（回） | 5 | 3 | 3 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | 5,669 | | 786 | | 718 | | 1,071 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.75人 | 9,390 | 0.65人 | 5,510 | 0.55人 | 4,662 | 0.45人 | 3,815 |
| | | 再任用職員 | 0.60人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | 15,059 | | 6,296 | | 5,380 | | 4,886 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | その他収入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収入額計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 15,059 | | 6,296 | | 5,380 | | 4,886 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 会計管理 | 款項目 | 2 | 1 | 5 | 事業No. | 271 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 会計課 | | | | |
| 事業の目的<br>（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 予算に基づく適正な執行を確保し、その結果を決算として市議会へ報告し、市民に公表すること。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 会計事務の適正な執行を確保するため、公金の出納保管及び収支管理を行い、毎会計年度の決算調製をする。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 市長からの支出命令を審査し、予算の適正な執行を確保した。公金の収支については、収入850,468件、支出44,058件の処理を行った。令和6年度決算を調整し、市長へ提出した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「予算に基づく適正な執行を確保し、その結果を決算として市議会へ報告し、市民に公表すること」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | 2 | 事業の目的は達成しているが、近年の指定金融機関における振込手数料金額の上昇等により、コストが増加しているため、次期財務会計システムの更改に向け、手数料の削減につながる取組の検討を進める。 |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）<br>指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 支出命令の審査 | 市長から受けた支出命令について、地方自治法等に規定する支出の要件を満たしていることを確認する。 | 指標なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 金銭の出納管理 | 公金の出納、保管及び収支管理を行う。 | 収支処理件数（件）<br>①収入<br>②支出 | ①860,756<br>②45,294 | ①839,044<br>②44,849 | ①850,468<br>②44,058 | ○ | 有 |
| 3 | | 決算の調整 | 「決算書・決算事項別明細書」、「実質収支に関する調書・財産に関する調書」及び「決算参考資料」を作成し、市長へ提出する。 | 指標なし | | | | ○ | 有 |

■コスト　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | 17,011 | | 26,537 | | 50,734 | | 58,514 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 9.00人 | 84,108 | 9.00人 | 85,771 | 9.00人 | 96,776 | 10.00人 | 99,631 |
| | | 再任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 2.00人 | | 1.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支出額計 | | 101,119 | | 112,308 | | 147,510 | | 158,145 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 0 | | 1,415 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | その他収入 | | 314 | | 976 | | 6,687 | | 5,785 | |
| | 収入額計 | | 314 | | 2,391 | | 6,687 | | 5,785 | |
| トータルコスト | | | 100,805 | | 109,917 | | 140,823 | | 152,360 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 庁舎の維持管理 | 款項目 | 02 | 01 | 06 | 事業No. | 272 |
| | | 所管課 | 管財課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 市庁舎について、延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能を保全するとともに、効率的な庁舎利用・適正な職場環境の維持を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 市庁舎機能の維持管理のために要する経費の支払いや保守・管理委託、各種工事等の実施、庁舎の防災訓練、庁舎職員災害時備蓄用品の管理 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 「武蔵野市庁舎管理業務委託」等の各種業務委託により、庁舎の適切な維持管理を行った。<br>「市庁舎空調設備工事改修工事」等の各種工事により、庁舎の維持改修を行った。<br>武蔵野市庁舎消防計画に基づき、庁舎防災訓練を令和7年11月12日に行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「市庁舎について、延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能を保全するとともに、効率的な庁舎利用・適正な職場環境の維持を図る。」に対してすべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 庁舎の修繕 | 庁舎機能維持のため、修繕を実施する。 | 修繕契約件数（件） | 10 | 9 | 9 | ○ | 無 |
| 2 | ★ | 庁舎の管理保守 | 庁舎機能維持のため、保守・管理委託等の業務委託等を実施する。 | 委託契約件数（件） | 59 | 60 | 51 | ○ | 無 |
| 3 | | 庁舎の維持・改修 | 庁舎機能維持のため、庁舎改修工事等を実施する。 | 改修工事契約件数（件） | 53 | 54 | 56 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | 494,199 | | 861,748 | | 1,067,922 | | 802,705 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 4.00人 | 51,605 | 4.00人 | 53,623 | 4.00人 | 55,572 | 4.00人 | 55,572 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 5.00人 | | 5.00人 | | 5.00人 | | 5.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | 545,804 | | 915,371 | | 1,123,494 | | 858,277 | |
| 歳　入 | 国　庫　支　出　金 | | 920 | | 951 | | 963 | | 0 | |
| | 都　支　出　金 | | 1,044 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ　の　他　収　入 | | 26,886 | | 358,177 | | 558,208 | | 5,456 | |
| | 収　入　額　計 | | 28,850 | | 359,128 | | 559,171 | | 5,456 | |
| トータルコスト | | | 516,954 | | 556,243 | | 564,323 | | 852,821 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 車両の維持管理 | 款項目 | 02 | 01 | 07 | 事業No. | 273 |
| | | 所管課 | 管財課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 管財課所管の供用車及び管財課が予算管理している庁用車について、安全な運行ができるよう適正な維持管理を行い、職員が合理的・効率的に公務を遂行できるよう管理運営を行う。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 庁用車管理の見直し方針に則った庁用自動車・バイク及び自転車の維持管理、燃料費・修繕料・自動車借り上げ料・共済保険等の集中管理、運転業務の委託、庁用車の次世代自動車への入替え | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ガソリン車5台を廃車し、次世代自動車2台を導入した。稼働不能となったバイク4台を廃棄した。<br>集中管理する保有車両の法定点検等の手続きを行った。<br>集中管理する保有車両の燃料費・共済保険等の手続きを行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「管財課所管の供用車及び管財課が予算管理している庁用車について、安全な運行ができるよう適正な維持管理を行い、職員が合理的・効率的に公務を遂行できるよう管理運営を行う。」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 庁用自動車の維持管理 | 職員等の移動手段の安定的に確保するため、車両の集中管理を行う。 | 車両保有台数（水道部を除く）（台） | 106 | 106 | 99 | ○ | 有 |

■コスト　単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 51,093 | | 52,038 | | 52,013 | | 60,288 |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.50人 | 12,548 | 1.50人 | 12,716 | 1.50人 | 13,437 | 1.50人 | 13,437 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 63,641 | | 64,754 | | 65,450 | | 73,725 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 707 | | 456 | | 2,320 | | 1,000 |
| | 収入額計 | | | 707 | | 456 | | 2,320 | | 1,000 |
| トータルコスト | | | | 62,934 | | 64,298 | | 63,130 | | 72,725 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 市政センターの管理運営 | 款項目 | 02 | 01 | 11 | 事業No. | 274 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 市政センター | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 市内3駅の近くにそれぞれ市政センターを設置し、多様な窓口サービスや市政情報の提供を通して、市民サービスの向上を図る。夜間窓口・休日開庁を開設し、平日日中の来庁が難しい市民への利便性向上を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 市役所業務の一部を取り扱う吉祥寺・武蔵境・中央市政センターの管理運営を行う。夜間窓口・休日開庁を実施する（中央市政センター）。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 吉祥寺・武蔵境・中央市政センターにて、平日8:30から17:00まで（祝日・年末年始除く）開庁。令和7年度の開設日数は242日。<br>夜間窓口は水・金曜日の17:00から20:00まで（祝日・年末年始除く）、休日開庁は第2・4日曜日の9:00から16:00まで（年末年始除く）中央市政センターにて実施。令和7年度の開設日数は夜間窓口112日、休日開庁25日（臨時休日開庁含む）。<br>夜間窓口については、ワーキングにて見直しに向けた検討を行い、令和7年7月から開庁曜日・取扱業務を一部変更のうえ現在試行実施中。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「市内3駅の近くにそれぞれ市政センターを設置し、多様な窓口サービスや市政情報の提供を通して、市民サービスの向上を図る。夜間窓口・休日開庁を開設し、平日日中の来庁が難しい市民への利便性向上を図る。」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 通常窓口業務 | 住民異動届・戸籍届出の受付、印鑑登録、各種証明書の発行、国民健康保険・国民年金関連業務、その他各種業務を行っている。 | 市政センター窓口業務取扱件数（件） | 164,965 | 180,213 | 184,263 | ○ | 有 |
| 2 | | 夜間窓口業務 | 日中の来庁が難しい方のため、住民異動届の受付、一部の証明書の発行、一部予約制でマイナンバーカード関連手続や印鑑登録等、限定された業務を行っている。 | 夜間窓口業務取扱件数（件） | 3,382 | 3,493 | 3,177 | ○ | 有 |
| 3 | | 休日開庁業務 | 平日の来庁が難しい方のため、住民異動届・戸籍届出の受付、印鑑登録、各種証明書の発行、国民健康保険・国民年金関連業務、その他各種業務を行っている。 | 休日開庁業務取扱件数（件） | 6,087 | 6,679 | 6,398 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 49,886 | | 51,506 | | 51,756 | | 59,898 |
| | 人件費 | 正規職員 | 23.00人 | 228,685 | 23.00人 | 234,401 | 23.00人 | 245,514 | 23.00人 | 249,462 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 10.00人 | | 10.00人 | | 10.00人 | | 11.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 278,571 | | 285,907 | | 297,270 | | 309,360 |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 4,045 | | 10,122 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | そ　の　他　収　入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 4,045 | | 10,122 |
| トータルコスト | | | | 278,571 | | 285,907 | | 293,225 | | 299,238 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 住居表示の維持管理 | 款項目 | 2 | 1 | 12 | 事業No. | 275 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 市民課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 「住居表示に関する法律」に基づく住居表示制度を実施し、住所をわかりやすく表示することで市民生活の利便性や安全性を向上させ、公共の福祉の増進に資する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①住居表示番号の付定、②住居表示台帳の整備、③街区表示板の設置、④案内板の維持管理、⑤武蔵野市全図の発行 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 住居表示新築等届出について現地調査を実施し、適切に住居表示番号の付定、変更、廃止等を行った。その他、事業概要等に記載の住居表示台帳の整備、街区表示板の設置、案内板の維持管理、武蔵野市全図の発行について法令等に則り適切に行った。<br>令和8年3月から、住居表示新築等届出について、Logoフォームによる電子申請方式を導入した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的に対して、一部の業務（新築届出等の受付の電子申請方式の導入）で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | 4 | 令和４年度の事務事業見直しにより、スマートフォン等による地図検索機能向上により、市民生活の利便性・安全性を損なわないものとの判断したため、設置板・支柱等が老朽化し危険が生じた街区表示案内板については、予算の範囲内で順次撤去し、新設は行わないこととした。また、街区表示案内板の盤面の張替（地図情報更新）は行わないこととした。 |
| | 6 | 毎年作成している市内案内図について、需要・残部を鑑み作成部数を精査している。 |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 住居表示新築等調査 | 新築等の届出により調査等を行い、新たに住居番号（住所）を付番、変更、もしくは廃止する。 | 調査件数（件） | 372 | 376 | 393 | ○ | 有 |
| 2 | | 住居表示新築等調査（うち、電子申請による届出） | 住居表示新築等調査件数（うち、電子申請による届出件数） | 調査件数のうち、電子申請による届出件数（令和8年3月より実施）（件） | - | - | 22 | ○ | 無 |
| 3 | | 住居表示新築等調査（うち、電子申請による届出） | 住居表示新築等調査件数のうち、電子申請による届出の割合 | 電子申請のよる届出の割合（%）（令和8年3月のみ） | - | - | 56 | ○ | 無 |
| 4 | | 街区表示案内清掃 | 街区表示案内清掃 | 清掃箇所（箇所） | 55 | 53 | 53 | ○ | 有 |
| 5 | | 街区表示板調査・点検 | 街区表示版調査・点検 | 調査・点検件数（件） | 288 | 283 | 309 | ○ | 有 |
| 6 | | 市内案内図作成 | 市内案内図作成 | 作成部数（部） | 9,000 | 9,000 | 8,000 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | | 2,478 | | 3,374 | | 2,473 | | 3,225 |
| | 人件費 | 正規職員 | 2.00人 | 20,359 | 2.00人 | 20,897 | 2.00人 | 21,864 | 2.00人 | 21,864 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 22,837 | | 24,271 | | 24,337 | | 25,089 |
| 歳　入 | 国　庫　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | そ　の　他　収　入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 22,837 | | 24,271 | | 24,337 | | 25,089 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 固定資産評価審査委員会費 | 款項目 | 2 | 2 | 1 | 事業No. 276 |
| | | 所管課 | 市民活動推進課 | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 地方税法第432条第1項に基づく固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対する審査及び決定を行う。 | | | | | |
| 事業概要等 | 固定資産評価審査委員会の運営 | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 固定資産評価審査委員会を1回開催し、委員長の選任及び委員長職務代理者の指名を行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「地方税法第432条第1項に基づく固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対する審査及び決定を行う」ことに対して、全ての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 固定資産評価審査委員会の運営 | 地方税法第432条第1項に基づく固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対する審査及び決定を行うため、固定資産評価審査委員会を開催する。 | ①審査申出件数(件)<br>②委員会開催回数(回)<br>③決定件数(件) | ①2<br>②5<br>③2 | ①0<br>②1<br>③0 | ①0<br>②1<br>③0 | ○ | 有 |

■コスト　　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 620 | | 124 | | 121 | | 1,589 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.10人 | 2,395 | 0.10人 | 848 | 0.10人 | 848 | 0.10人 | 848 |
| | | 再任用職員 | 0.30人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 3,015 | | 972 | | 969 | | 2,437 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 3,015 | | 972 | | 969 | | 2,437 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 戸籍住民基本台帳事務 | 款項目 | 2 | 3 | 1 | 事業No. | 277 |
| | | 所管課 | 市民課 | | | | |
| 事業の目的<br>（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 戸籍法・住基法・入管法・マイナンバー法等に基づく事務を適切かつ効率的に実施し、市民の福祉の増進の基礎となる社会基盤の整備に資する。マイナンバー法の目的である「行政の効率化」、「国民の利便性の向上」、「公平・公正な社会の実現」に資する。市民のマイナンバーカード保有枚数率を増加させ、各課の行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供することを可能とする。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①住民基本台帳に関する受付及び証明書等の交付、②住民基本台帳の整理、③印鑑登録及び証明、④戸籍に関する証明書等の交付、⑤個人番号カードに関すること、⑥在留カード及び特定在留カードに関すること、⑦コンビニエンスストア等における証明書等の交付、⑧住民実態調査、⑨住民基本台帳移動人口報告、⑩戸籍に関する受付及び証明書等の交付、⑪戸籍登録、⑫人口動態、⑬埋火葬許可 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・戸籍法・住基法・入管法・マイナンバー法に基づく事務処理については適正に実施した。　・各種届出件数は、事業に関するデータのとおり。<br>・マイナンバーカード保有枚数率（市人口に対する市民のマイナンバーカードを保有する割合）は、令和元年15.5％から令和8年度78．9％とおよそ5倍に増加している。<br>・マイナンバーカード交付の需要が急増したため、令和7年6月からパートナー職員を2名増員し人員体制を整えた。<br>・マイナンバーカード交付の需要増に対応し、令和6年11月から実施している休日交付（月2日程度）を令和7年度も引き続き実施した。<br>・マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける証明書等の交付について、年末年始（12月29日～1月3日）も休止せずに稼働させることとした（令和6年度・令和7年度実施）。<br>・令和7年12月末から電話の自動音声応答サービス（IVR）を導入し、電話での問い合わせ件数が削減した（令和7年12月28日～令和8年3月末日までの削減率49％）。<br>・令和8年2月から、さかのぼり戸籍の広域交付について、即日交付から概ね5営業日後の交付に運用を変更したことで、さまざまな手続きで来庁された市民の待ち時間の短縮につながった。（公用請求も含む）。<br>・情報政策課を中心に実施したフロントヤード改革に向けた窓口実態調査等に参加し、市民課及び関連各課の手続きにおける課題を共有した。<br>・増加する外国人住民に対して質の高い市民サービスを提供するため、話した内容がリアルタイムで翻訳・表示される「翻訳ディスプレイ」を令和8年2月から導入した。<br>・戸籍の氏名振り仮名記載について、届出受付等一部業務を委託しながら実施した。<br>・書かない窓口システム、新しい予約管理システムの導入及びマイナンバーカードに係る専用窓口（マイナンバーカードセンター）の必要性について研究し、書かない窓口システム及び新しい予約管理システムについては、令和8年度に予算化することができた。またマイナンバーカードに係る専用窓口（マイナンバーカードセンター）については、令和8年度も引き続き検討を進めている。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | △ | 事業の目的に対して、成果が出ているのは、マイナンバー交付業務・市民課窓口業務等一部の業務である。書かない窓口等のフロントヤード及びバックヤードにおける業務改善においては改善の余地がある。また、マイナンバーカード交付、関連手続きの件数が増大しているため、専用窓口（マイナンバーカードセンター）の開設準備等が必要と考える。<br>一方で、対象が市民及び本籍人等と各種届出の取扱件数が膨大であること、振り仮名記載、マイナンバーカードと在留カードの一体化等の新たな法改正対応も、法の要請に応じて行わなければならず業務改善の検討をする時間がとれないことも課題である。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | 6 | マイナンバーカードセンターを開設するにあたっては、一部業務を委託化を検討する（ただし法令上委託できない業務あり） |
| | 6以外 | 社会の共通課題でもある人材不足は当市においても例外ではないため、市民課及び市政センター職員が勤務にあたっている夜間・休日窓口の実施体制、費用対効果、取扱業務等のあり方についても一体的に考えていく必要がある。 |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)<br>指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 戸籍住民票交付閲覧 | 戸籍謄本・住民票などの証明書の発行と住民基本台帳閲覧の対応を行う。 | 交付閲覧件数(件)<br>()は無料件数<br>(市政センター分含む) | (17,290)<br>175,313 | (16,238)<br>177,645 | (15,245)<br>173,717 | ○ | 有 |
| 2 | | 住民異動処理 | 住民異動処理件数 | 件数(件)<br>(市政センター分含む) | 27,704 | 27,090 | 25,189 | ○ | 有 |
| 3 | | 転入受理通知及び通知処理 | 転入受理通知及び通知件数 | 件数(件) | 23,172 | 23,405 | 23,593 | ○ | 有 |
| 4 | | 戸籍の附票記載処理 | 戸籍の附票記載処理 | 件数(件) | 7,281 | 6,532 | 6,356 | ○ | 有 |
| 5 | | 旧氏関係届出 | 旧氏関係届出件数 | 件数(件)<br>(市政センター分含む) | 107 | 119 | 157 | ○ | 有 |
| 6 | | 個人番号カード交付 | 個人番号カード交付件数 | 件数(件) | 19,809 | 12,173 | 24,721 | ○ | 有 |
| 7 | | 個人番号カード関連事務手続き | 個人番号カード関連事務手続き | 件数(件) | - | 20,141 | 27,197 | ○ | 有 |
| 8 | | 戸籍届出事件処理 | 戸籍届出事件処理件数 | 件数(件)<br>(市政センター分含む) | (1,682)<br>6,949 | (1,705)<br>7,041 | (1,811)<br>8,020 | ○ | 有 |
| 9 | | 戸籍編製及び戸籍関係事務処理 | 戸籍編製及び戸籍関係事務処理件数 | 件数(件) | 4,846 | 3,343 | 3,317 | ○ | 有 |
| 10 | | 埋葬及び火葬並びに改葬許可 | 埋葬及び火葬並びに改葬許可 | 件数(件)<br>(市政センター分含む) | (102)<br>1,448 | (87)<br>1,434 | (62)<br>1,352 | ○ | 有 |
| 11 | | 人口統計 | 住民登録人口(外国人住民を含む) | 人数(人) | 147,964 | 147,809 | 148,034 | ○ | 有 |
| 12 | | 人口統計 | 外国人住民人口 | 人数(人) | 3,914 | 4,260 | 4,408 | ○ | 有 |
| 13 | | 各種証明書交付 | コンビニ交付件数 | 窓口交付件数に対するコンビニ交付件数の割合(%) | 29.5 | 35.4 | 45.2 | ○ | 無 |

■コスト

単位:千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 122,137 | | 146,030 | | 128,317 | | 133,423 |
| | 人件費 | 正規職員 | 18.00人 | 248,553 | 18.00人 | 259,047 | 18.00人 | 275,736 | 18.00人 | 275,736 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 27.00人 | | 27.00人 | | 29.00人 | | 29.00人 | |
| | 支出額計 | | | 370,690 | | 405,077 | | 404,053 | | 409,159 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 48,010 | | 56,725 | | 62,705 | | 58,985 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 56,567 | | 61,074 | | 58,023 | | 62,304 |
| | 収入額計 | | | 104,577 | | 117,799 | | 120,728 | | 121,289 |
| トータルコスト | | | | 266,113 | | 287,278 | | 283,325 | | 287,870 |

事務事業評価シート　　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 選挙事務（選挙管理委員会の運営・都議会議員選挙・参議院議員選挙・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査） | 款項目 | 02 | 04 | * | 事業No. | 278 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 選挙管理委員会事務局 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 各種選挙事務を適正かつ効率的に執行し、公正な選挙の実現と有権者の信頼確保を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 各種選挙の管理執行（投票所確保・ポスター掲示場の設置・従事職員への研修・マニュアル作成・期日前投票所の設置と運営・当日投票所の設置と運営・開票所の設置と運営・執行経費（国・都からの委託金）算出業務等） | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 令和7年度においては、6月の都議会議員選挙、7月の参議院議員選挙に加え、2月の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を管理執行した。<br>【投票率】<br>都議選：50.02%／参院選：65.7%／衆院選：65.45%<br>【開票確定時刻】<br>都議選：23時05分／参院選：4時40分（比例代表）／衆院選：3時25分（比例代表） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | △ | 選挙が無い時期に他課の業務を兼務している職員が多いため、急な選挙の際に執行体制が整っていない。また、従事職員や投票所の確保を選挙が決まってから進めるため、効率的とは言えない。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | - | 円滑な選挙執行には準備体制の強化が重要であるため、選挙の有無に関わらず、平時からの体制として常勤職員1名、パートナー職員1名の増配置を検討する。 |
| | | |
| コスト削減の観点 | - | 選挙準備体制を整えることで、選挙時の過剰な超勤時間を削減し、人件費のコスト削減を図る。 |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 投票所確保 | 市内23か所の確保 | 確保数（箇所） | 23 | 23 | 23 | ○ | 無 |
| 2 | | ポスター掲示場の設置 | 市内174か所の設置 | 設置数（箇所） | 174 | 174 | 174 | ○ | 無 |
| 3 | | 従事職員への研修 | 選挙前の研修実施 | 実施回数（回） | 2 | 3 | 3 | ○ | 無 |
| 4 | | 期日前投票所の設置と運営 | 市役所・商工会館・武蔵野プレイスに期日前投票所を設置し運営 | 設置回数（回） | 2 | 3 | 3 | ○ | 無 |
| 5 | | 当日投票所の設置と運営 | 市内23か所の投票所を設置し運営 | 設置回数（回） | 2 | 3 | 3 | ○ | 無 |
| 6 | | 開票所の設置と運営 | 総合体育館メインアリーナに開票所を設置し運営 | 設置回数（回） | 2 | 3 | 3 | ○ | 無 |
| 7 | | 執行経費（国・都からの委託金）算出業務等 | 国政・都政選挙における執行経費の算出 | 申請回数（回） | 0 | 3 | 3 | ○ | 無 |

■コスト　　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 80,943 | | 202,187 | | 249,815 | | 10,266 |
| | 人件費 | 正規職員 | 4.00人 | 37,089 | 4.00人 | 37,851 | 4.00人 | 37,851 | 4.00人 | 33,908 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 118,032 | | 240,038 | | 287,666 | | 44,174 |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 101 | | 187,244 | | 237,612 | | 0 |
| | そ　の　他　収　入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 101 | | 187,244 | | 237,612 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 117,931 | | 52,794 | | 50,054 | | 44,174 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 明るい選挙常時啓発事業 | 款項目 | 02 | 04 | 02 | 事業No. | 279 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 選挙管理委員会事務局 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 公職選挙法第6条に基づき、選挙に関する啓発、周知等を実施する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 明るい選挙推進委員が中心となり、啓発活動、各種研修会を開催し、明るい選挙の推進と棄権の防止を呼びかける。 | | | | | | |

■実績と成果

| 実　績 | ・武蔵野桜まつり（3月29日）では、来場者を対象に模擬投票及び啓発物品の配布を通じて、投票の大切さを啓発した。<br>・成人式では、新成人に対してアンケート実施及び啓発チラシ・冊子を配布し、選挙に対する関心を喚起した。<br>・明るい選挙ポスターコンクールを実施し、小学生及び中学生から計122点の作品応募を得た。また、武蔵野市選挙管理委員会委員長賞の作品は、東京都選挙管理委員会において審査会が実施され、本市からは1作品入選した。<br>・新有権者に対する啓発カードを作成し、選挙人名簿への新規登録時に郵送配布することで、初めての投票に向けた啓発を実施した。<br>・東京都議会議員選挙、参議院議員選挙、衆議院議員選挙の実施に際して、吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅における駅頭啓発を展開した。各選挙前に、投票参加の呼びかけ及び啓発物品（ポケットティッシュ）の配布を行い、有権者の投票参加促進に努めた。 |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 他課で実施している若年層向けのイベントに選挙啓発を組み込むことで、対象層への効率的な啓発といえる。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 明るい選挙推進協議会 | 明るい選挙推進協議会事業報告・事業計画の確認等 | 実施回数（回） | 2 | 2 | 2 | ○ | 有 |
| 2 | | 明るい選挙推進委員連絡会（さんもく会） | 明るい選挙推進に係る事業等の情報共有等 | 実施回数（回） | 7 | 7 | 7 | ○ | 有 |
| 3 | | 武蔵野桜まつり啓発 | 模擬投票、啓発物品の配布等 | 実施回数（回） | 1 | 1 | 1 | ○ | 有 |
| 4 | | 成人式啓発 | アンケート実施、啓発チラシ・冊子配布 | 実施回数（回） | 1 | 1 | 1 | ○ | 有 |
| 5 | | 寄附禁止強化月間 | 寄附禁止強化月間PRポスター、リーフレット<br>を市内公共施設、商店会等に配布 | 実施回数（回） | 2 | 2 | 2 | ○ | 有 |
| 6 | | 明るい選挙ポスターコンクール（作品募集） | 選挙が明るく正しく行われることや、投票することの大切さを啓発するためのポスターを募集 | 応募者数（人） | 147 | 23 | 122 | ○ | 有 |
| 7 | | 選挙啓発冊子の配布 | 選挙啓発冊子「12才から考える18才からの選挙」を作成し、市内公私立小学校に配布（電子データ含む） | 学校数（校） | 15 | 15 | 15 | ○ | 有 |
| 8 | | 新有権者カードの作成、配布 | 新有権者に対する選挙啓発カードを作成し、配布（郵送） | 配布数（枚） | 1,258 | 1,094 | 1,069 | ○ | 有 |
| 9 | | 街頭啓発 | 3駅（吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅）駅頭にて、投票参加の呼びかけ、啓発物品配布 | 実施回数（回） | 2 | 3 | 3 | ○ | 有 |
| 10 | | 選挙用具貸出 | 学校等への投票箱等の貸出 | 貸出数（件） | 9 | 8 | 7 | ○ | 有 |
| 11 | | 出前授業（模擬投票） | 学校等で選挙について説明、模擬投票 | 実施回数（件） | 4 | 4 | 4 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | 618 | | 474 | | 461 | | 1,389 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 4.00人 | 37,089 | 4.00人 | 37,851 | 4.00人 | 39,780 | 4.00人 | 35,832 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | 37,707 | | 38,325 | | 40,241 | | 37,221 | |
| 歳　入 | 国 庫 支 出 金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ の 他 収 入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収　入　額　計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 37,707 | | 38,325 | | 40,241 | | 37,221 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 2 | 5 | 1 | 事業No. | 280 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 市勢の現状及び市政の実績を示す統計を作成し、公表することで、市民の市政への理解を深め、広く活用されることを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①事務報告書の編集<br>②市勢統計資料の管理・編集<br>③統計でみる武蔵野市の発行 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 事務報告書：　作成部数250冊、ホームページ掲載（令和7年9月）<br>市勢統計：　ホームページ掲載　PDF版、Excelデータ（令和8年3月）<br>統計でみる武蔵野市：　発行部数2,300冊、ホームページ掲載　PDF版（令和8年3月） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業目的にある市勢に関する実績を示す統計の作成及び公表することで、市民の市政への理解を深め、広く活用されることに対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 事務報告書の編集・作成 | 庁内各課への原稿作成依頼及び調整、冊子化、配布、公表 | 事務報告書発行（冊） | 250 | 250 | 250 | ○ | 無 |
| 2 | | 市勢統計の管理・編集 | 関係機関への統計資料作成依頼及び調整、データ化、公表 | 市勢統計データの公表（回） | 1 | 1 | 1 | ○ | 有 |
| 3 | | 統計でみる武蔵野市の発行 | 庁内各課への統計資料作成依頼及び調整、冊子化、配布、公表 | 冊子発行（冊） | 2,300 | 2,300 | 2,300 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | 483 | | 484 | | 509 | | 868 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.60人 | 6,108 | 0.60人 | 6,269 | 0.60人 | 6,269 | 0.60人 | 6,269 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.30人 | | 0.30人 | | 0.30人 | | 0.30人 | |
| | 支　出　額　計 | | 6,591 | | 6,753 | | 6,778 | | 7,137 | |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ　の　他　収　入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収　入　額　計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 6,591 | | 6,753 | | 6,778 | | 7,137 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 統計調査員確保対策事業 | 款項目 | 2 | 5 | 2 | 事業No. | 281 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 安定的な統計調査を維持するため調査員の量的確保及び質の向上を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①登録調査員の募集活動<br>②登録台帳の管理及び整備<br>③調査員及び指導員を対象とした研修会の実施 | | | | | | |

■実績と成果

| 実　績 | 研修会の実施：　令和8年3月10日　バス研修（統計博物館等）　参加者32名　※バス研修と研修会を隔年で実施 |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業目的の調査員の量的確保及び質の向上を図ることに対して、一部の業務である研修会の実施で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 調査員の名簿登録 | 国勢調査に伴い、調査員の募集を行い、各調査の調査員を受諾した方を名簿へ登録する。 | 設定なし | | | | × | 無 |
| 2 | | 登録台帳の管理及び整備 | 登録者の追加・削除及び情報の更新等 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 3 | | 調査員及び指導員を対象とした研修会の実施 | 統計調査員としての意識、知識の向上につながる内容の検討、実施準備等 | 参加人数（人） | 33 | 26 | 32 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 329 | | 38 | | 336 | | 261 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.20人 | 2,036 | 0.20人 | 2,090 | 0.20人 | 2,090 | 0.20人 | 2,090 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.10人 | | 0.10人 | | 0.10人 | | 0.10人 | |
| | 支出額計 | | | 2,365 | | 2,128 | | 2,426 | | 2,351 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 89 | | 29 | | 123 | | 123 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 89 | | 29 | | 123 | | 123 |
| トータルコスト | | | | 2,276 | | 2,099 | | 2,303 | | 2,228 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 基幹統計調査事務（農林業センサス・学校基本調査・国勢調査・経済センサス準備事務） | 款項目 | 2 | 5 | 2 | 事業No. | 282 |
| | | 所管課 | 総務部総務課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 国の社会経済情勢を把握するための基礎資料となる統計調査を、正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整備し、提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 国が策定する計画に基づき、次の基幹統計調査（実施調査及びその準備）を実施する。<br>国勢調査（調査周期5年）、就業構造基本調査（調査周期5年）、農林業センサス（調査周期5年）、全国家計構造調査（調査周期5年）、経済センサス 基礎調査（調査周期5年）、経済センサス 活動調査（調査周期5年）、住宅・土地統計調査（調査周期5年）、学校基本調査（調査周期1年） | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 学校基本調査：　対象　私立学校26校<br>国勢調査：　回答状況　インターネット48.6%、郵送24.6%（令和8年5月29日公表時点の速報値） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業目的である基幹統計調査を、正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整備し、提供することに対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 広報、調査周知、公表 | 統計調査を周知し、活用してもらうため、ホームページ、市報等で周知を図る。 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 統計調査員・指導員の任命 | 調査を円滑に行うため、国や都が任命する調査員の推薦を行う。 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 3 | | 用品の準備・配布 | 調査に必要な用品を確保し、調査員を経由し円滑に配布できるよう準備を行う。 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 4 | | 説明会の準備・開催 | 調査員に調査活動の内容を周知するために希望日の確認、通知、会場の準備、説明会資料作成、用品準備 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 5 | | 調査票回収・審査 | 円滑な調査員調査・活動のための対応、問い合わせ対応、調査票の審査、調査票の都への提出等 | 設定なし | | | | ○ | 無 |

■コスト　　単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 8,430 | | 5,417 | | 102,267 | | 13,537 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.80人 | 8,507 | 1.70人 | 16,382 | 1.70人 | 16,382 | 0.80人 | 8,753 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.50人 | | 0.50人 | | 0.50人 | | 0.50人 | |
| | 支出額計 | | | 16,937 | | 21,799 | | 118,649 | | 22,290 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 8,477 | | 5,682 | | 105,506 | | 13,537 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 8,477 | | 5,682 | | 105,506 | | 13,537 |
| トータルコスト | | | | 8,460 | | 16,117 | | 13,143 | | 8,753 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 監査業務 | 款項目 | 02 | 07 | 01 | 事業No. | 283 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 監査委員事務局 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 事務の管理、執行等について、法令に適合し、正確で、かつ、経済的、効率的及び効果的な実施を確保し、市民の福祉の増進に資する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 市の財務等に関する業務の執行及び経営に係る事業の管理その他について監査を行う。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | ・監査基準及び監査計画に加え、個別に計画を立て、効率的に監査等を実施した。結果については報告書を作成して公表し、指摘事項等については改善状況の報告を求め、措置事項として公表した。また、各課共通の課題等については概要版を作成して庁内に周知し、同様の指摘の予防に努めた。<br>・限られた人的資源をより的確かつ有効に活用するための監査手法について研究を進めるとともに、本市のDX推進の状況を踏まえて、監査資料の電子化に対応した監査の実施に向けた検討を行った。<br>・年間を通じて、研修への参加などによる個々の能力向上を図り、専門性の高い監査機能の強化に努めた。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的に対して、武蔵野市監査基準及び監査計画に基づき適切に実施し、各業務で投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 定期監査 | 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、監査結果の報告及び公表を行う。 | 監査実施対象課数（課） | 12 | 17 | 13 | ○ | 有 |
| 2 | | 財政援助団体等監査 | 市が補助金の交付等の財政援助を行っている団体について監査し、監査結果の報告及び公表を行う。 | 監査実施団体数（団体） | 2 | 2 | 2 | ○ | 有 |
| 3 | | 工事監査 | 市が行う工事について、設計、監理、施工等が適正に行われているかを監査し、監査結果の報告及び公表を行う。 | 監査実施回数（回） | 1 | 1 | 2 | ○ | 有 |
| 4 | | 措置事項報告 | 各監査の報告書公表後に改善状況の報告を求め、当該監査の結果に基づき措置された事項について公表する。 | 公表回数（回） | 2 | 2 | 2 | ○ | 有 |
| 5 | | 決算審査 | 市の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査し、意見書を公表する。 | 設定なし | | | | ○ | 有 |
| 6 | | 健全化判断比率・資金不足比率審査 | 一般会計等における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びに各公営企業会計の資金不足比率について審査する。 | 設定なし | | | | ○ | 有 |
| 7 | | 現金出納検査 | 各会計の毎月の出納を対象として、計数が適正なものになっているかを確認するとともに、保管証券等の確認を行う。 | 検査実施回数（回） | 14 | 14 | 14 | ○ | 有 |
| 8 | | 住民監査請求 | 市民からの住民監査請求について監査を実施する。 | 監査実施回数（回） | 0 | 0 | 1 | ○ | 有 |
| 9 | | 外部団体連絡 | 全国都市監査委員会、全都道府県監査委員協議会連合会、関東都市監査委員会、東京都市監査委員会が開催する研修会等に参加する。 | 研修会等参加回数（回） | 13 | 13 | 13 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 1,960 | | 2,003 | | 2,401 | | 2,817 |
| | 人件費 | 正規職員 | 5.00人 | 41,825 | 5.00人 | 42,385 | 5.00人 | 45,777 | 5.00人 | 44,790 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.25人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 43,785 | | 44,388 | | 48,178 | | 47,607 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 43,785 | | 44,388 | | 48,178 | | 47,607 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給業務 | 款項目 | 03 | 01 | 01 | 事業No. | 284 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 地域支援課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 特に物価高の影響を受ける低所得者への支援 | | | | | | |
| 事業概要等 | 臨時給付金（物価高騰対策給付金）の支給 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | ○令和6年度に実施した当初調整給付（「物価高騰対策給付金（定額減税調整給付）」について、令和6年分所得税等確定後に本来給付すべき額に不足が生じた者等に、追加の給付を令和7年7月から10月まで実施した。<br>○支給実績 12,548人<br>○定額減税と住民税非課税世帯支援の間にある者に対して、物価高騰による家計への影響の負担軽減に寄与した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的である「物価高の影響を受ける低所得者への支援」に対して、投じたコストに見合った成果が出ていると思われる。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 臨時給付金に関すること | 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、特に物価高の影響を受ける低所得者を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯1世帯当たり3万円の給付金の支援を行う旨が盛り込まれた。それに伴い、支援枠を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対し、給付金支給事業を行うこととした。 | 物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税給付）支給決定件数（件） | － | 11,614 | 1,088 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 1,339,871 | | 1,402,867 | | 400,122 | | 0 |
| | 人件費 | 正規職員 | 3.00人 | 25,095 | 3.00人 | 25,431 | 3.00人 | 26,874 | 0.00人 | 0 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 1,364,966 | | 1,428,298 | | 426,996 | | 0 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 1,339,872 | | 1,411,874 | | 408,545 | | 0 |
| | 都支出金 | | | -32 | | -7,429 | | -4,044 | | 0 |
| | その他収入 | | | -70 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 1,339,770 | | 1,404,445 | | 404,501 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 25,196 | | 23,853 | | 22,495 | | 0 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給業務 | 款項目 | 03 | 01 | 01 | 事業No. | 284 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 地域支援課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 特に物価高の影響を受ける低所得者への支援 | | | | | | |
| 事業概要等 | 臨時給付金（物価高騰対策給付金）の支給 | | | | | | |

■実績と成果

| 実 績 | ○令和6年度に実施した当初調整給付（「物価高騰対策給付金（定額減税調整給付）」について、令和6年分所得税等確定後に本来給付すべき額に不足が生じた者等に、追加の給付を令和7年7月から10月まで実施した。<br>○支給実績 12,548人<br>○定額減税と住民税非課税世帯支援の間にある者に対して、物価高騰による家計への影響の負担軽減に寄与した。 |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評 価 | 理 由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的である「物価高の影響を受ける低所得者への支援」に対して、投じたコストに見合った成果が出ていると思われる。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 臨時給付金に関すること | 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、特に物価高の影響を受ける低所得者を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯1世帯当たり3万円の給付金の支援を行う旨が盛り込まれた。それに伴い、支援枠を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対し、給付金支給事業を行うこととした。 | 物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税給付）支給決定件数（件） | － | 11,614 | 1,088 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区 分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳 出 | 事 業 費 | | 1,339,871 | | 1,402,867 | | 400,122 | | 0 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 3.00人 | 25,095 | 3.00人 | 25,431 | 3.00人 | 26,874 | 0.00人 | 0 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支 出 額 計 | | 1,364,966 | | 1,428,298 | | 426,996 | | 0 | |
| 歳 入 | 国 庫 支 出 金 | | 1,339,872 | | 1,411,878 | | 404,098 | | 0 | |
| | 都 支 出 金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ の 他 収 入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収 入 額 計 | | 1,339,872 | | 1,411,878 | | 404,098 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 25,094 | | 16,420 | | 22,898 | | 0 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 3 | 1 | 3 | 事業No. | 285 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 高齢者支援課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 高齢者支援課の事務の円滑な実施 | | | | | | |
| 事業概要等 | 高齢者支援課の事務に要する経費等 | | | | | | |

■実績と成果

| 実　績 | 会計年度任用職員2名を窓口業務に配置し、相談支援業務を滞りなく実施した。<br>3年に1度実施する独居高齢者実態調査の事前アンケート調査を行い、本調査の準備を行った。<br>高齢者支援課の事務機器・事務用品の調達・維持管理を行った。 |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「高齢者支援課の事務の円滑な実施」に対して、すべてのコストで、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 一般管理業務 | 高齢者支援課の管理運営 | | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 独居高齢者実態調査 | 独居高齢者の実態を把握するため3年に1度実施している。 | 対象者数(人) | 11068 | - | - | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | 18,561 | | 7,729 | | 15,416 | | 27,988 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.00人 | 21,067 | 1.00人 | 22,278 | 1.00人 | 22,278 | 1.00人 | 22,278 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 3.50人 | | 3.50人 | | 3.50人 | | 3.50人 | |
| | 支出額計 | | 39,628 | | 30,007 | | 37,694 | | 50,266 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都支出金 | | 2,867 | | 152 | | 1,497 | | 2,927 | |
| | その他収入 | | 94 | | 255 | | 1,880 | | 2,294 | |
| | 収入額計 | | 2,961 | | 407 | | 3,377 | | 5,221 | |
| トータルコスト | | | 36,667 | | 29,600 | | 34,317 | | 45,045 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 3 | 2 | 3 | 事業No. | 286 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 子ども子育て支援課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 1.ひとり親家庭、及び寡婦の福祉を図る<br>2.配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護を図る | | | | | | |
| 事業概要等 | ひとり親家庭、及び寡婦の福祉に関すること、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する事務の一般管理経費 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 母子・父子自立支援員、女性相談支援員が、ひとり親家庭及び女性相談に応じた。相談内容には、福祉資金、住宅、就職、養育、その他離婚を含む家庭問題等で複雑なものを含むため、関係機関と連携を密にし一人ひとりに寄り添った支援を行った。また、DV被害者に対しては、安全の確保(シェルター等)、心身のケア、自立支援等総合的な支援を行った。 |

■事業の評価

| 項目 | 評 価 | 理 由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | ひとり親家庭、及び寡婦の福祉、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 女性相談支援員・母子父子自立支援員による相談業務 | ひとり親家庭の自立に向けた支援及び配偶者等からの暴力及び被害者の保護 | 相談延べ件数(件) | 2,405 | 2,587 | 1,641 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 10,453 | | 11,236 | | 13,463 | | 15,424 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.80人 | 6,692 | 0.80人 | 6,782 | 0.80人 | 6,782 | 0.80人 | 6,782 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 17,145 | | 18,018 | | 20,245 | | 22,206 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 1,847 | | 2,267 | | 2,221 | | 2,624 |
| | 都支出金 | | | 4,748 | | 4,515 | | 4,217 | | 6,391 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 6,595 | | 6,782 | | 6,438 | | 9,015 |
| トータルコスト | | | | 10,550 | | 11,236 | | 13,807 | | 13,191 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 4 | 2 | 1 | 事業No. | 287 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | ごみ総合対策課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 廃棄物に関する業務の円滑な遂行。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 廃棄物に関する業務の運営管理に要する職員の人件費ほか物品等の管理的経費。このほか各事務事業に属さない経費。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・廃棄物に関する業務の運営管理に要する職員の人件費ほか物品等の管理的経費。<br>・熱中症対策用品の配付　：ごみ収集受託事業者収集員等のエッセンシャルワーカーの熱中症対策を促進し普及啓発を図る。<br>　環境政策加速化事業　：東京都補助事業（事業費の1/2補助）（令和7年度～）<br>・職員用防災備蓄用品の購入（令和7年度）<br>・三多摩は一つなり事業　：東京都たま広域資源循環組合補助事業（事業費全額補助） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「廃棄物に関する業務の円滑な遂行」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | ・庶務全般業務 | 庶務全般業務 | 設定なし | - | - | - | ○ | 無 |
| 2 | | ・熱中症対策用品の配付（令和7年度～） | ごみ収集受託事業者収集員等のエッセンシャルワーカーに熱中症対策用品を配付する。 | 空調服配付数（着） | - | - | 55 | ○ | 無 |
| 3 | | ・職員用防災備蓄用品の購入（令和7年度） | 職員用防災備蓄用品として、缶詰、水や寝袋等のを購入する。食品等は有効期限の前に買い替える。 | 設定なし | - | - | - | ○ | 無 |
| 4 | | ・三多摩は一つなり事業 | 最終処分場を受け入れている日の出町民との相互理解をより一層深めるため、町民を招待し、クリーンセンターの見学、観劇を実施する。 | 訪問者数（人） | 20 | 30 | 30 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | | 2,428 | | 2,532 | | 4,657 | | 4,541 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.40人 | 4,435 | 0.40人 | 4,574 | 0.40人 | 4,574 | 0.40人 | 4,574 |
| | | 再任用職員 | | | | | | | | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.30人 | | 0.30人 | | 0.30人 | | 0.30人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 6,863 | | 7,106 | | 9,231 | | 9,115 |
| 歳　入 | 国　庫　支　出　金 | | | | | | | | | |
| | 都　支　出　金 | | | | | | | | | |
| | そ　の　他　収　入 | | | 569 | | 704 | | 703 | | 590 |
| | 収　入　額　計 | | | 569 | | 704 | | 703 | | 590 |
| トータルコスト | | | | 6,294 | | 6,402 | | 8,528 | | 8,525 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 4 | 2 | 4 | 事業No. | 288 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | ごみ総合対策課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 武蔵野クリーンセンターの運営における地域住民と行政相互の理解を深め、地域の環境整備及び福祉の増進を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①武蔵野クリーンセンター運営協議会の運営<br>②クリーンセンター付帯設備（樹木・芝生広場）の維持管理 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | ・武蔵野クリーンセンター運営協議会への運営費補助のほか、運営協議会の会議運営、委員研修や運営協議会イベントの企画立案、環境健診の実施、施設運営状況の報告などを行った。<br>補助金　940,140円<br>運営協議会　6回<br>委員研修　2回（7月8日川崎スーパーソーティングセンター、10月5日深谷テラスヤサイな仲間たちファーム）<br>運営協議会イベント　11月16日（①地元野菜販売②大野田小学校演奏会③ワークショップ）<br>環境健康診断　114名受診<br>・クリーンセンター敷地内の樹木や芝生広場の維持管理を委託することで安全安心に利用できる環境を維持した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「地域住民と行政相互の理解を深め、地域の環境整備及び福祉の増進」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 武蔵野クリーンセンター運営協議会事業費補助金 | 武蔵野クリーンセンター運営協議会事業費補助金 | 運営協議会等実施回数（回） | 9 | 11 | 9 | ○ | 有 |
| 2 | | 武蔵野クリーンセンター運営協議会の運営補助 | クリーンセンターの運営等に関する諸問題を協議する武蔵野クリーンセンター運営協議会の事務局として運営を補助する。 | 運営協議会等実施回数（回） | 9 | 11 | 9 | ○ | 有 |
| 3 | | 環境健康診断業務委託 | クリーンセンター周辺住民のための健診 | 受診者数（人） | 113 | 128 | 114 | ○ | 無 |
| 4 | | 芝生広場等管理業務委託 | クリーンセンターの芝生広場の維持・管理 | 実施月数（月） | 10 | 11 | 10 | ○ | 無 |
| 5 | | 樹木管理業務委託 | クリーンセンターの樹木の維持・管理 | 実施月数（月） | 10 | 11 | 11 | ○ | 無 |
| 6 | | 芝生広場水やり等業務委託 | クリーンセンターの芝生広場の維持・管理 | 実施月数（月） | 12 | 12 | 12 | ○ | 無 |

■コスト　単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 26,924 | | 26,579 | | 21,582 | | 24,269 |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.00人 | 10,180 | 1.00人 | 10,449 | 1.00人 | 10,449 | 1.00人 | 10,449 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.50人 | | 0.50人 | | 0.50人 | | 0.50人 | |
| | 支出額計 | | | 37,104 | | 37,028 | | 32,031 | | 34,718 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 1,417 | | 556 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 0 | | 1,417 | | 556 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 37,104 | | 35,611 | | 31,475 | | 34,718 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | し尿処理事業 | 款項目 | 4 | 2 | 5 | 事業No. | 289 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | ごみ総合対策課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | し尿の収集及び処理を実施することにより生活環境の保全を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 一般家庭し尿の汲み取り、仮設トイレし尿のくみ取り、湖南衛生組合負担金に関する業務 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | 一般家庭し尿の汲み取り、仮設トイレし尿のくみ取り、湖南衛生組合負担金に関する業務<br>・し尿の汲み取り回数<br>家庭　24回<br>仮設トイレ　583回<br>・湖南衛生組合　し尿等搬入量　239.4 kℓ |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「生活環境の保全」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 一般家庭し尿の汲み取り業務 | 一般家庭し尿の汲み取り業務 | 汲み取り回数（回） | 24 | 24 | 24 | ○ | 有 |
| 2 | | 仮設トイレし尿の汲み取り業務 | 仮設トイレし尿の汲み取り業務 | 汲み取り回数（回） | 532 | 457 | 583 | ○ | 有 |
| 3 | | 湖南衛生組合負担金に関する業務 | 湖南衛生組合負担金に関する業務 | し尿等搬入量（kℓ） | 204.60 | 204.80 | 239.40 | ○ | 有 |

■コスト　単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 30,622 | | 31,809 | | 39,332 | | 38,852 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.60人 | 5,745 | 0.60人 | 5,875 | 0.60人 | 6,164 | 0.60人 | 6,164 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.20人 | | 0.20人 | | 0.20人 | | 0.20人 | |
| | 支出額計 | | | 36,367 | | 37,684 | | 45,496 | | 45,016 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 5,344 | | 4,624 | | 5,644 | | 3,774 |
| | 収入額計 | | | 5,344 | | 4,624 | | 5,644 | | 3,774 |
| トータルコスト | | | | 31,023 | | 33,060 | | 39,852 | | 41,242 |

事務事業評価シート　　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 公衆便所の維持管理 | 款項目 | 4 | 2 | 6 | 事業No. | 290 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | ごみ総合対策課 | | | | |
| 事業の目的<br>（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 公衆便所を清潔で快適に利用できる状態で提供することで、まちの美化、生活環境の保全を図る。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 公衆便所4施設の維持管理<br>（吉祥寺駅南口公衆トイレ、三鷹駅北口公衆トイレ、武蔵境駅南口公衆トイレ、桜堤公衆トイレ） | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 公衆便所の適切な清掃、巡回等の維持管理を行い、清潔で快適に利用できる状態で提供した。<br>日常清掃/定期清掃/その他清掃<br>・吉祥寺駅南口公衆トイレ　：毎日3回/隔月実施/排水管（年2回）・屋根（年1回）<br>・三鷹駅北口公衆トイレ　：毎日2回/隔月実施/排水管（年2回）・屋根（年4回）・換気扇（年2回）<br>・武蔵境駅南口公衆トイレ　：毎日3回/隔月実施/排水管（年2回）・屋根（年4回）・換気扇（年12回）<br>・桜堤公衆トイレ　：毎日2回/隔月実施/排水管（年2回）・屋根（年3回）・換気扇（年2回） |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「まちの美化、生活環境の保全」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 公衆便所4施設の維持管理 | 市内4か所の公衆便所の適切な清掃、巡回等の維持管理を行う。 | 便房数（個） | 19 | 19 | 19 | ○ | 有 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | 20,993 | | 23,844 | | 22,273 | | 32,937 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.20人 | 10,038 | 1.20人 | 10,172 | 1.20人 | 10,750 | 1.20人 | 10,750 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | 31,031 | | 34,016 | | 33,023 | | 43,687 | |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 都　支　出　金 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | そ　の　他　収　入 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| | 収　入　額　計 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| トータルコスト | | | 31,031 | | 34,016 | | 33,023 | | 43,687 | |

事務事業評価シート　(評価対象年度:令和　7　年度)

■事業の基本的事項

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 一般管理経費(商工振興事業①) | 款項目 | 7 | 1 | 1 | 事業No. 291 |
| | | 所管課 | 産業振興課 | | | |
| 事業の目的<br>(施策の目的を受けて事業として達成したい成果) | 産業振興課業務が円滑に進むよう事務用品の購入や複写機借上げなどを行う。<br>市内産業の発展に寄与するため、産業振興審議会委員の報酬支払いやまちの魅力向上担当業務の人件費の支払いを行う。 | | | | | |
| 事業概要等 | ①産業振興審議会業務　②その他庶務業務 | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | ・産業振興審議会は、令和7年6月19日、令和8年2月19日に開催した。いずれも管理・評価シートに基づき、施策の実施状況などを確認いただき、次年度に向けた活発な意見交換を行った。なお、審議会委員からいただいたご意見等については、担当各課にフィードバックを行っている。<br>・会計年度任用職員の任用及び報酬等支払い事務は滞りなく実施し、再度任用の手続きを行った。<br>・課内庶務業についても、部全体の業務も含めて、滞りなく実施した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>(事業の実施手法として効率的に運用できているか) | ○ | 産業振興課業務の円滑化に対して、審議会の開催、会計年度任用職員の任用、課内庶務業務の実施において、投じたコストに見合った成果が出ていると考える。 |

## 総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 産業振興審議会業務 | 産業振興計画に係る施策等の実施状況の確認や事業成果の検証を踏まえた具体的な産業施策に対する意見交換等を行う。 | 開催回数(回) | 3 | 2 | 2 | ○ | 有 |
| 2 | | その他庶務業務 | 消耗品の購入や郵便業務、複写機の借り上げ等の庶務業務、専門パートナー職員(まちの魅力向上担当業務)の任用事務ほか | 設定なし | - | - | - | ○ | 無 |

■コスト

単位:千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 5,101 | | 5,046 | | 5,898 | | 6,363 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.10人 | 4,466 | 0.10人 | 4,791 | 0.10人 | 4,844 | 0.10人 | 4,844 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支出額計 | | | 9,567 | | 9,837 | | 10,742 | | 11,207 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 9,567 | | 9,837 | | 10,742 | | 11,207 |

事務事業評価シート　　(評価対象年度：令和　7　年度)

■事業の基本的事項

| 事業名 | 台帳整備 | 款項目 | 08 | 02 | 01 | 事業No. | 292 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 道路課 | | | | |
| 事業の目的<br>(施策の目的を受けて事業として達成したい成果) | 適切な道路維持管理実施のため、施設の基本情報整理の基盤となる台帳等を整備する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①道路台帳補正　②市道道路区域の明確化　③土地境界の確定の実施 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 改修工事や開発行為等により道路形態の変更があった箇所の道路台帳を1,213m補正した。また、現道内の市道認定部に隣接している民有地409㎡の道路区域への編入並びに現地測量による道路区域図の作成を1,220mそれぞれ実施し、市道道路区域の明確化の推進が図れた。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性<br>(事業の実施手法として効率的に運用できているか) | ○ | 事業を構成するすべての業務の実施により道路台帳の更新や測量による道路区域の明確化が着実に行われ、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位) | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 道路台帳補正 | 改修工事や開発行為等により道路形態の変更があった箇所の台帳補正。 | 道路台帳補正延長(m) | 1,973 | 808 | 1,213 | ○ | 有 |
| 2 | | 現況道路内の市道区域外民有地の解消 | 現道内の市道認定部に隣接している民有地について、市道部への区域編入の実施。 | 区域編入面積(㎡) | 287 | 2.5 | 409 | ○ | 無 |
| 3 | | 市道の現行道路法に基づく告示手続きの実施 | 道路法第18条に基づく道路区域図の現存が確認できない路線に対し現地測量を行い、改めて作成した上で、同法に基づく告示を実施。 | 実施延長(m) | 1,244 | 662 | 1,220 | ○ | 有 |
| 4 | | 土地境界確定 | 市道と隣接する土地所有者の申し出により実施。 | 実施件数(件) | 85 | 95 | 105 | ○ | 有 |
| 5 | | 地籍調査事業の検討 | 国土調査法に基づき、全市域を対象として、土地の筆界を決定し、正確な情報を登記する。 | - | 検討 | 検討 | 着手決定 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 24,425 | | 24,313 | | 23,959 | | 25,095 |
| | 人件費 | 正規職員 | 4.00人 | 33,460 | 4.00人 | 33,908 | 4.00人 | 33,908 | 5.00人 | 42,385 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | | 57,885 | | 58,221 | | 57,867 | | 67,480 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | その他収入 | | | 117 | | 130 | | 128 | | 85 |
| | 収入額計 | | | 117 | | 130 | | 128 | | 85 |
| トータルコスト | | | | 57,768 | | 58,091 | | 57,739 | | 67,395 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 8 | 3 | 1 | 事業No. | 293 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 用地課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 用地買収等を進めるため、武蔵野市財産価格審議会を開催し、審議会委員の報酬支払い等を行う。<br>用地課業務が円滑に進むよう事務用品の購入などを行う。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ①武蔵野市財産価格審議会事務②その他庶務事務 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・土地の鑑定委託等を行い、公有財産の取得・処分等にあたり、その価格について評定を行った。<br>・武蔵野市財産価格審議会を3回開催した。<br>・課内庶務事務について、報酬等支払い事務も含めて滞りなく実施した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 用地課業務の円滑化に対して、審議会の開催・課内庶務業務の実施において、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 財産価格審議会に関する業務 | 武蔵野市財産価格審議会条例及び武蔵野市財産価格審議会条例施行規則に基づいて事務処理を行うこと。 | 審議会開催回数（回）<br>議案件数（件） | 4<br>8 | 3<br>6 | 3<br>7 | ○ | 有 |
| 2 | | その他庶務事務 | 消耗品の購入や郵便業務ほか | 設定なし | - | - | - | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事　業　費 | | | 370 | | 261 | | 302 | | 480 |
| | 人件費 | 正規職員 | 0.25人 | 2,416 | 0.25人 | 2,465 | 0.25人 | 2,465 | 0.25人 | 2,465 |
| | | 再任用職員 | 0.06人 | | 0.06人 | | 0.06人 | | 0.06人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支　出　額　計 | | | 2,786 | | 2,726 | | 2,767 | | 2,945 |
| 歳入 | 国　庫　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都　支　出　金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | そ　の　他　収　入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収　入　額　計 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| トータルコスト | | | | 2,786 | | 2,726 | | 2,767 | | 2,945 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 一般管理経費（一般管理経費・教育委員会報発行） | 款項目 | 10 | 01 | 02 | 事業No. | 294 |
| | | 所管課 | 教育部教育企画課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 教育委員会の各事業の円滑な執行のため、教育委員会事務局を合理的かつ適切に運営すること | | | | | | |
| 事業概要等 | 教育委員会事務局の運営に係る事務執行、法定の教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検評価による事業評価並びに教育委員会の活動の広報のため、教育委員会報の発行を行う。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実績 | ・教育委員会事務局の運営に係る事務執行においては、旅費を含む人件費及び委託費など毎年度変更の余地のないものや審議会の運営費など一定期間のみ発生する歳出がある。その中で、需用費においてはより適切な運用を目指し、余剰な在庫を抱えないようにするため、付箋及びペーパータオルの購入を教育部各課（教育企画課、指導課、教育支援課及び生涯学習スポーツ課）において輪番で購入することとした。<br>・教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検評価による事業評価については、年度に1度各課の重点事業の取組内容及び評価（成果と課題）を教育長・部長ヒアリング及び教育委員会定例会で協議事項として協議したうえで、有識者に提出し、かつ、ヒアリングを実施し評価を受けた。<br>・教育委員会報の発行においては、年度に3回「きょういく武蔵野」として発行し、全戸配布を行った。教育部各課から選出された編集委員による編集会議には、毎年度入札により決定する印刷業務受託事業者にも出席してもらい、教育委員会の施策について、市民に対して説明責任を果すため、分かりやすい紙面づくりに配慮した。 |

■事業の評価

| 項目 | 評価 | 理由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 教育委員会の管理運営において、一般間管理経費は全て教育委員会事務局の効果的な運営、かつ、必要最低限の経費であることによる。また、教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検評価による事業評価については、法定事業であることに加え、「きょういく武蔵野」の発行は、教育委員会各課の取組を市民に周知することで説明責任の一端を担っていることによる。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 教育委員会事務局の運営に係る事務執行 | 教育委員会を開催するための需用費の適切な執行 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 法定の教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検評価による事業評価 | 今後の取組みに生かすため、有識者による事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行う。 | 事業評価実施回数（回） | 1 | 1 | 1 | ○ | 無 |
| 3 | | 教育委員会報の発行 | 教育委員会の施策について、市民に対して説明責任を果すため、教育委員会報を発行する。 | 教育委員会報の発行回数（回） | 3 | 3 | 3 | ○ | 有 |

■コスト　単位：千円

| 区分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 32,938 | | 50,025 | | 36,429 | | 77,559 |
| | 人件費 | 正規職員 | 3.00人 | 28,724 | 3.00人 | 29,374 | 3.00人 | 30,822 | 3.00人 | 34,770 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 2.00人 | |
| | 支出額計 | | | 61,662 | | 79,399 | | 67,251 | | 112,329 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 14 | | 14 | | 14 | | 14 |
| | その他収入 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 14 | | 14 | | 14 | | 14 |
| トータルコスト | | | | 61,648 | | 79,385 | | 67,237 | | 112,315 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 10 | 01 | 02 | 事業No. | 295 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 指導課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 指導課並びに都教職員欠員発生時の学校の運営や組織の維持管理を円滑に行い、事業活動の基盤を支えること。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 都教職員欠員時の代替職員確保、宛て指導主事の旅費支給業務、辞令伝達式開催、都派遣指導主事の福利厚生手続など。 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | ・区市町村立学校会計年度任用職員（都費）事務職員の任用・報酬等支給（令和7年度：4名）。<br>・充て指導主事2名分の管内出張旅費支給。<br>・辞令伝達式（3月31日退職、4月1日新補転補、新規採用教員）の実施。<br>・都派遣指導主事3名分の負担金（東京都人材支援事業団、東京都教職員互助会）の支出。 |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「指導課並びに都教職員欠員発生時の学校の運営や組織の維持管理を円滑に行い、事業活動の基盤を支えること」に対して、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標） 指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 都教職員欠員時の代替職員確保 | 区市町村立学校会計年度任用職員（都費）事務職員の任用・報酬等支給。都交付金申請事務 | 任用人数（人） | 3 | 3 | 4 | ○ | 無 |
| 2 | | 充て指導主事の旅費支給業務 | 管内出張旅費支給 | 支給件数（件） | 15 | 14 | 9 | ○ | 無 |
| 3 | | 辞令伝達式の開催 | 3月31日退職、4月1日新補転補・新規採用教員辞令伝達式の実施 | 開催回数（回） | 1 | 1 | 1 | ○ | 無 |
| 4 | | 都派遣指導主事の福利厚生手続き | 東京都人材支援事業団負担金、東京都教職員互助会負担金の支出 | 設定なし | | | | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | | 2,328 | | 2,876 | | 3,217 | | 7,859 |
| | 人件費 | 正規職員 | 2.00人 | 25,553 | 2.00人 | 26,432 | 3.00人 | 34,909 | 3.00人 | 34,909 |
| | | 再任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | | 1.00人 | |
| | 支出額計 | | | 27,881 | | 29,308 | | 38,126 | | 42,768 |
| 歳入 | 国庫支出金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | 都支出金 | | | 2,193 | | 2,573 | | 3,123 | | 7,658 |
| | その他収入 | | | 1 | | 1 | | 1 | | 0 |
| | 収入額計 | | | 2,194 | | 2,574 | | 3,124 | | 7,658 |
| トータルコスト | | | | 25,687 | | 26,734 | | 35,002 | | 35,110 |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| 事業名 | 学校管理費等（学校管理・学校祝賀行事・教材教具等整備） | 款項目 | 10 | * | * | 事業No. | 296 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 所管課 | 教育企画課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 校舎等施設の維持管理を除く各種管理を通じて、市立小中学校の教育活動が円滑に実施されるようにする。 | | | | | | |
| 事業概要等 | ・市立小中学校18校の管理事務（校舎等施設維持管理を除く）<br>・周年を迎える学校の祝賀行事に関する事務<br>・教材・教育機器・視聴覚機器の整備 | | | | | | |

■実績と成果

| 実　績 | 18校にかかる消耗品の購入や管理保守委託の実施及び調整、1校の周年行事実施支援、18校の教材等購入にかかる事務調整を行った。 |
|---|---|

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事務見直しを毎年行い、目的に対し、過剰なコストにならない取組をしている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 学校管理（校舎等施設維持管理を除く） | 学校警備や施設管理委託の実施 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 2 | | 祝賀行事の実施 | 10年毎の周年行事の実施支援 | 設定なし | | | | ○ | 無 |
| 3 | | 教具教材等の整備 | 補助金申請や、購入契約時の支援 | 設定なし | | | | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 事業費 | | 543,841 | | 549,586 | | 593,404 | | 652,057 | |
| | 人件費 | 正規職員 | 1.50人 | 12,548 | 1.50人 | 12,716 | 1.50人 | 12,716 | 1.50人 | 12,716 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支出額計 | | 556,389 | | 562,302 | | 606,120 | | 664,773 | |
| 歳入 | 国庫支出金 | | 1,153 | | 956 | | 932 | | 1,024 | |
| | 都支出金 | | 300 | | 300 | | 300 | | 300 | |
| | その他収入 | | 4,709 | | 4,795 | | 5,100 | | 5,485 | |
| | 収入額計 | | 6,162 | | 6,051 | | 6,332 | | 6,809 | |
| トータルコスト | | | 550,227 | | 556,251 | | 599,788 | | 657,964 | |

事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　7　年度）

■事業の基本的事項

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 一般管理経費 | 款項目 | 1 | 1 | 1 | 事業No. | 297 |
| | | 所管課 | 高齢者支援課 | | | | |
| 事業の目的（施策の目的を受けて事業として達成したい成果） | 介護保険事業の事務を円滑に実施する。 | | | | | | |
| 事業概要等 | 介護保険事業の運営に要する事務経費等 | | | | | | |

■実績と成果

| | |
|---|---|
| 実　績 | 65歳に到達した方や転入した方等への介護保険被保険者証及び負担割合証の発行、各種給付金等の通知の発送、法改正に伴う介護保険システムの改修等を行い、介護保険事業を滞りなく運営した。<br>また、3年に1度策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料となる各種調査を実施した。 |

▸成果を示す客観的データ：事業実施による事業対象の直接的な変化（短期アウトカム指標）

| 指標名 | | | | | | | | | | 単位 | | 望ましい方向性 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| データ | 基準値 | 実績値 | | | | | | | | | | 実績値の推移 | |
| | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 備　考 | 一般管理経費のため指標は設定しない | | | | | | | | | | | | |
| データ推移の要因分析 | 内部要因 | | | | | | | | | | | | |
| | 外部要因 | | | | | | | | | | | | |

■事業の評価

| 項目 | 評　価 | 理　由 |
|---|---|---|
| 効率性（事業の実施手法として効率的に運用できているか） | ○ | 事業の目的「介護保険事業の事務の円滑な実施」に対して、すべてのコストで、投じたコストに見合った成果が出ている。 |

## 総合判定（実績、成果及び評価を踏まえた判定）

■所管課

| 業務見直しの観点 | 業務No. | 業務を見直す場合の具体的な取組内容 |
|---|---|---|
| 成果向上の観点 | | |
| | | |
| コスト削減の観点 | | |
| | | |

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

## ≪事業に関するデータ≫

■事業を構成する業務

| 業務No. | 重点 | 業務名 | 事業の目的達成に向けた取組内容 | 取組に伴う活動量（活動指標）又は 取組の直接的な結果（アウトプット指標）指標名（単位） | R5 | R6 | R7 | 実施状況 | 事務報告書掲載 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | 負担割合証の発行 | 要介護認定を受けているかた全員（第2号被保険者を含む）に負担割合が記載されている負担割合証を交付する。 | 年次一斉発行時の発行人数（人） | 7,170 | 7,305 | 7,443 | ○ | 無 |
| 2 | | 介護保険円滑実施支援委託 | 医師会所属の医師、介護認定審査会委員、認定調査員、（指定）居宅介護支援事業者連絡協議会加入事業者等に対して、介護保険事業が円滑に実施されるための研修を行う。 | 研修実施回数（回） | 5 | 5 | 5 | ○ | 無 |

■コスト

単位：千円

| 区　分 | | | 令和5年度決算 | | 令和6年度決算 | | 令和7年度決算見込 | | 令和8年度予算 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　出 | 事　業　費 | | | 31,103 | | 28,869 | | 44,795 | | 52,330 |
| | 人件費 | 正規職員 | 2.00人 | 16,730 | 2.00人 | 16,954 | 2.00人 | 16,954 | 2.00人 | 16,954 |
| | | 再任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | | 会計年度任用職員 | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | | 0.00人 | |
| | 支 出 額 計 | | | 47,833 | | 45,823 | | 61,749 | | 69,284 |
| 歳　入 | 国 庫 支 出 金 | | | 2,750 | | 823 | | 2,511 | | 0 |
| | 都 支 出 金 | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 |
| | そ の 他 収 入 | | | 44,083 | | 44,000 | | 58,238 | | 68,274 |
| | 収 入 額 計 | | | 46,833 | | 44,823 | | 60,749 | | 68,274 |
| トータルコスト | | | | 1,000 | | 1,000 | | 1,000 | | 1,010 |